

## 総合地理研究会と皇戦会

—柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」の批判的検討—

小林 茂・鳴海邦匡

- I. はじめに
- II. 室賀信夫の個人資料と皇戦会
- III. 皇戦会と総合地理研究会との関係
- IV. 高嶋辰彦の左遷と皇戦会
- V. 柴田論文の批判的検討
- VI. むすびにかえて

### I. はじめに

筆者らは、これまで外邦図の研究に従事し、その過程で近代地理学と戦争、あるいは地理学者と軍隊の問題に関心をふかめてきた<sup>1)</sup>。とくに今日大学に所蔵されている外邦図の来歴を追跡するうちに、第二次世界大戦末期に参謀本部を中心に組織された「兵要地理調査研究会」の活動について、渡辺正元大本営参謀が所蔵してきた資料を検討することとなった<sup>2)</sup>。この研究会は、東京在住の地理学者を中心に、兵要地誌的な調査業務をおこなった臨時委員会とでもいうべきもので<sup>3)</sup>、日本本土での連合軍に対する戦争にそなえて地理的情報を整備することを主目的としていた。またこの研究会には、京都大学を中心とする地理学者も参加していたが、彼らは他方で「総合地理研究会」を組織し、軍との関係を別のかたちで構築していたことはよく知られている。地政学を標榜し、イデオロギー的な活動をおこないつつ、並行して調査・著作活動を続けていたのである。

この二つの「研究会」についてはなお検討すべきことが多いが、筆者らが主要な一次資料を刊行した兵要地理調査研究会に対して、総合地理研究会については、活動の全容を示す資料はまだ発見されているとはいえ、組織や財政基盤、さらには軍との関係などについて多くの不明な点があった。京都大学・大学文書館に最近架蔵されることになった室賀信夫元京大助教授の個人資料は、「皇戦会関係書簡」(1939-1942)、「総合地理研究会関係原稿」(1939-1940)、「皇戦地誌に関する意見」(1940)をふくみ<sup>4)</sup>、これらにアプローチする手がかりを提供している(以下「室賀資料」と略称する)。筆者らはこれらに予察的な分析をくわえ、2007年11月の人文地理学会大会で発表した<sup>5)</sup>。

この発表後、『歴史地理学』49巻5号(2007年12月刊)に、柴田陽一による「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割」<sup>6)</sup>と題する論文が掲載された。これに接し、筆者らはたいへん驚くことになった。総合地理研究会と軍部との関係については、筆者らもつよい関心をいだいて室賀資料を閲覧し、そこでえられた見解をもとに上記の発表をおこなったが、これと大きくちがう見解が柴田論文に示されていたのである。この相違は、総合地理研究会の活動資金の提供者や、成果の軍への提供の仕方など、多方面におよび、またその性格を考えるに際し、最も重要

キーワード：地政学，戦争，軍，総合地理研究会，皇戦会

な焦点となるものである。

柴田は、小牧実繁を中心とする地政学グループの研究に従事し、この論文にも高嶋辰彦の日記など注目すべき資料を示している。しかし、上記論文に対してコメントしておくことは、このグループの理解にとって意義あることと考え、あえて本稿を執筆することとした。本来ならば室賀資料を刊行し、学界に基本資料を示しながら、このグループと軍との関係を議論すべきと考えているが、本稿では室賀資料の重要性を周知することもめざしつつ、その内容を紹介する<sup>7)</sup>。

なお、総合地理研究会関係の資料としては、「通称『吉田の会』による地政学関連史料」がすでに刊行されているが<sup>8)</sup>、これには残念ながらそれが作成された状況や経過に関する情報を欠いており、またそのことは水内俊雄による解題にも反映している。本稿では、これらについても留意して検討を進めることとする。

## II. 室賀信夫の個人資料と皇戦会

故室賀信夫(1907-1982)は、京都大学地理学教室の講師、助教授をつとめ、1946年の辞職後も地理学史の研究に従事した。その古地図、地理学史関係コレクションは、現在京都大学図書館に架蔵されている。これに対し上記資料が含まれる個人資料は、講義録や書簡、論文別刷り、原稿、ノートなどで構成されている。筆者らが閲覧し検討を開始しているのは、そのうち書簡と原稿で、従来知られていなかった総合地理研究会の活動を示している。

現在まで、これらに関する仮目録を作製しており、そのほとんどが室賀より後述の皇戦会に提出された報告書の原稿の下書き、さらに室賀にあてられた皇戦会に関連する書簡で、とくに皇戦会のもとで総合地理研究会との連絡にあたった川上健三(1909-1995)<sup>9)</sup>からのものが多い。報告書の原稿のなかには、

作成を1937(昭和12)年と記すものもあるが<sup>10)</sup>、書簡も含めほとんどが1939年にはじまり、1942年に終わっている(一部に1943年1月)。総合地理研究会の活動の開始を1939年3月<sup>11)</sup>、終了を1945年8月の第二次世界大戦の終結とすると、室賀資料からわかるのは、その前期にかぎられると考えてよい。この時期以後の資料がないことについては、背景が注目されるが、現在のところ、室賀の健康上の問題が大きいと考えている<sup>12)</sup>。

つぎに皇戦会についてふれたい。皇戦会は、陸軍の将官を理事長とする団体であったが、事実上、高級将校高嶋辰彦(1897-1978)が組織したもので、参謀本部嘱託が職員となっていた「国防研究室」と密接な関係を持ち、とくに仲小路彰(1901-1984)を中心とする著作活動と小牧実繁(1898-1990)らの地政学グループの活動を援助したとされている<sup>13)</sup>。その設立は1939年とされ<sup>14)</sup>、柴田の調査によってもこれが同年4月と確認された<sup>15)</sup>。

組織者の高嶋辰彦は、第二次世界大戦終結までの略歴を表1に示しているように、陸軍将校のエリートコースをあゆみ、総合地理研究会の活動の初期には参謀本部部員として活動していたが、1940年12月に台湾歩兵第一連隊長として海南島に赴任した。これは左遷のような人事と考えられ、高嶋のもとで皇戦会と総合地理研究会との連絡にあたった陸軍将校の間野俊夫は、「(皇戦会の活動を含む)一連の部外活動は次第に省部特に陸軍省方面の目障りとなる面もあったようで、……」(カッコ内引用者)と述べている<sup>16)</sup>。この高嶋の転勤は、後に示すように、皇戦会の活動に大きな影響をおよぼすことになった。

皇戦会の設立趣旨は、その名称にもあらわれている。高嶋の著書『皇戦』の冒頭に付された用語解説で、「皇戦」についてつぎのように述べている<sup>17)</sup>。

皇道總力戦の本稱、即ち我が皇道に即する戦ひは、本來的に又必然に總力戦の本

表1 高嶋辰彦の略歴

年 月	履 歴
1897年1月	福井県に生まれる
1918年5月	陸軍士官学校卒業（銀時計下賜）
1925年11月	陸軍大学校卒業
1929年1月～	満3カ年軍事研究員としてベルリン大学・キール大学に正式入学，欧州30数カ国を歴遊
1936年6月	参謀本部部員
1937年9月	内閣情報部情報官
11月	大本営陸軍参謀第一部戦争指導班班長
1939年3月	参謀本部戦史，総力戦研究課長
1940年5月	陸軍大学校兵学教官
12月	台湾歩兵第一連隊長（海南島警備）
1941年11月	第十六軍（ジャワ攻陥）高級参謀兼第三艦隊参謀
1942年4月	陸軍公主嶺学校教官
1943年3月	第三軍（在満州牡丹江）参謀長
1944年12月	第十二方面（東京）軍参謀副長
1945年3月	第十二方面（東京）軍参謀長
11月	待命

注：森晴治編『雪松・高嶋辰彦さんの思い出』森晴治（福岡市）1981の年譜（386-391頁）による。

義に合すべきものである。「すめらみいくさ」，「おほみいくさ」又は「くわうせん」と訓む。所謂聖戦と同じころであるが，我が「國ごころ」を判然させるために，世界に通有にて外国に於ては時として必ずしも名實一ならざりし「聖」の字を避けた。

また総力戦については，

在来の武力戦に對し，武力，政治，經濟，思想等の有機的綜合力に依る戦ひを謂ふ。

として，「武戦」，「政戦」，「経戦」，「心戦」，「学戦」についても解説している。順に武力戦，政治戦，經濟戦，思想戦をさすが，「学戦」については，「諸學術體系の理論の戦ひ及び武力，思想等の媒介を経ず科學力を直接に用ふる戦ひ」とややくわしい説明をおこなっている。高嶋は皇戦会を自身の構想する総力戦に各方面の学者や知識人を動員することをめざして設立し，小牧らの地政学グループは，この枠組みの一部を担当するものと位

置付けられていた。間野俊夫は，高嶋の意図について「日本精神の確固たる基盤の上に国民の思想を帰一強化し，欧米のアジア侵略の意図と戦略をつき，アジア解放の聖戦を強調し，思想戦の強化を計ることにあった」としており<sup>18)</sup>，皇戦会の目的が主としてこの方面にあったことに疑問の余地はない。

皇戦会は，上記のような思想戦や学戦に関心を抱く学者や知識人に対する資金援助や便宜供与を主な活動としていた。戦争文化研究所から雑誌『戦争文化』とともに多数の書物を刊行した仲小路らに対しては，財政的な援助をおこなうほか，書物の軍による買い上げを手配していたと考えられる。また高嶋自身も戦争文化研究所から書物を刊行した<sup>19)</sup>。

注目される皇戦会の財政基盤は，間野によれば，高嶋が大阪・東京の商工会議所の「理事者」に要請し，とくに関西經濟界から援助をうけることにより確立された。そのため，大阪商工会議所の理事が皇戦会の監査役になっていたという<sup>20)</sup>。皇戦会から小牧など地

政学グループに流れた資金もこうした民間の資金を財源としていたと考えてよいであろう。共同研究者の故久武哲也は、地政学グループに1942年以降参加した村上次男(1911-2002)のインタビュー記録から、同グループの活動資金は、軍から提供されたものと判断したが<sup>21)</sup>、上記の間野の回想にくわえ、後に検討する皇戦会からの送金に関する資料に接するにおよび、民間の資金の意義の大きさをみとめ、その訂正を望むことになった。

### Ⅲ. 皇戦会と総合地理研究会との関係

つぎに皇戦会と総合地理研究会との関係にうつりたい。両者の交渉は、皇戦会からの資金提供と総合地理研究会からの報告の提出を主体とするが、それをめぐって会合や資料の提供などがおこなわれた。室賀資料だけからこれらの全容にせまることは容易ではないが、まずその前提になる点から検討していきたい。

上記のように高嶋辰彦は総力戦(皇戦)の一環として学戦を位置付けていた。地政学グループの文章を検討すると、必ずしも高嶋のいうような意味ではないにしても、皇戦や学戦という用語があらわれる<sup>22)</sup>。とくに皇戦会からの依頼<sup>23)</sup>に応じて、1940年初頭に作成された「皇戦地誌に関する意見」では、ほぼ全員の執筆者がこれらの用語を使用し、なかでも米倉二郎(1909-2002)は上記の用語について説明すると同時に、その内容について思弁的な展開をこころみている<sup>24)</sup>。このグループでは、上記の高嶋の考えに共鳴するものが多かったことがうかがわれる。

もうひとつふれておくべきは、川上健三の役割である。川上は1933年に京都大学文学部を卒業し、1939年頃には、高嶋辰彦が指揮する国防研究室に勤務し<sup>25)</sup>、皇戦会と総合地理研究会との連絡にあたった。室賀資料の書簡のなかで、最も多いのが川上からのものであるのは、そのためである。この場合川上は、

地政学グループの内情を知り、両者の関係の調整に配慮している。また川上の京都側の窓口が室賀であったことがあきらかである。こうした仲介者の活動を前提にしつつ展開した総合地理研究会と皇戦会の交渉について、以下では活動資金、資料の入手、さらに皇戦会への報告の順に検討したい。

室賀資料のなかで活動資金についてふれたものは少ないが、注目されるものとして、間野俊夫からの1939年7月28日に発信された書簡(室賀資料530-10)がある。ここでは、「皇戦會の財的基礎も概ね確たる見込みを生じ過日豫算も決定致し候／就ては久しくご不自由をかけし研究費も貴殿に対しては乍些少月額金壹百圓也毎月末に御送附致すことゝ定め……」と述べている。これは、それまで研究を依頼しても経費が支払われなかったことを示唆している。またこの送金は定額である点も留意される。

こうした定額の定期送金が総合地理研究会全体に宛てられたものか、それとも室賀が担当した任務に宛てられたものかはさらに検討を要するが、「貴殿」という表現にくわえ、「総合地理研究會分担地域研究題目に就て」(室賀資料13-7)というレポート風の文書のなかで、「私の分担地域は主として印度支那半島であります……」としているところからみて、後者の可能性も考えられる。

このような研究費がどのように使われたかは明確ではないが、1939年8月6日付けの野間三郎(1912-1991、当時京大助手)からの書簡(室賀資料518-3)には、「御分擔地域に関する書籍既購入のもの左に書列べてをきます」として、表2のような書名を示している。翻訳を含む和書と案内書を含む洋書にくわえ、統計類も少なくない。こうした文献資料の購入費は研究費のなかでかなりの比率を占めたと考えられる。総合地理研究会が京都市吉田に借りていた民家には、数千冊の書物が収蔵されていたというが<sup>26)</sup>、それにはこの

表2 1939年8月6日付け野間三郎の書簡(室賀資料518-3)にみえる購入図書リスト

番号	書簡にみえる書名	対応すると考えられる書名
1	Statistische Handbuch der Weltwirtschaft, 1937	<i>Statistische Handbuch der Weltwirtschaft</i> . Berlin : Verlag für Sozialpolitik, Wirtschaft und Statistik, 1937
2	重要鉱物資源資料目録 資源局 昭11	資源局編纂『重要鉱物資源資料目録』資源局, 1936
3	列國資源撮要 第四号 企劃院 昭13	企畫院編『列國資源撮要』第4號, 1938
4	Statesman's Yearbook 1939	<i>The Statesman's Year-book</i> , 1939
5	國勢■■■(判読不能) 昭和十三年	?
6	Handbook to British Malay 1939?	?
7	馬來半島内土侯州英国政府間の条約 台湾總督府(英国シンガポール政廳1889出版書のホン訳)	臺灣總督官房調査課[譯]『馬來半島内土侯州英國政府間の條約』臺灣總督官房調査課, 1925
8	最近の比律賓 東亜經濟調査局 昭11	濱野末太郎著・平山敬三編纂『最近の比律賓』東亞經濟調査局, 1936
9	Annuaire administratif de l'Indochine 1938-39	<i>Annuaire administratif de l'Indochine</i> . Hanoi : Extrême-Orient, 1938-1939
10	L'Union Indochinoise Française, ou Indochine Orientale A. Agard, Hanoi, 1935 大型 表紙に地図あるやつ	A. Agard, <i>L'Union Indochinoise Française ou Indochine Orientale : Régions naturelles et géographie économique</i> . Hanoi : Impr. d'Extrême-Orient, 1935
11	Un empire colonial Française, L'Indochine, Maspero. 2v. 1929 之は赤, 假綴大	<i>Un empire colonial français : l'Indochine</i> (ouvrage publié sous la direction de Georges Maspero). Paris ; Bruxelles : Van Oest, 2 v., 1929-1930
12	L'Indochine. A, Cabaton 1932	Antoine Cabaton, <i>L'Indochine : choix de textes précédés d'une étude</i> . Librairie Renouard, 1932.
13	仏領植民地の関税政策 台湾總督府 昭6	Arthur Girault著・臺灣總督官房調査課訳『佛領植民地の關稅政策』臺灣總督官房調査課, 1931.
14	仏領印度支那 南洋協会 大12	遠山靜二譯『佛領印度支那』南洋協會臺灣支部, 1923. (書頭に“英國外務省原編”とあり)
15	仏領印度支那金融事情 台 總 昭4	臺灣總督官房調査課[編]『佛領印度支那金融事情』臺灣總督官房調査課, 1929.3
16	L'Indochine moderne. 新越南 Teston & Percheron 1931? 大, 赤表紙	Eugene Teston et Maurice Percheron, <i>L'Indochine moderne : encyclopedie administrative touristique, artistique et économique</i> . Paris : Librairie de France, 1931
17	The Kingdom and People of Siam Bowring 2v 1857	Sir John Bowring, <i>The Kingdom and People of Siam : with a Narrative of the Mission to That Country in 1855</i> . London : J.W. Parker and Son, 1857, 2 vols.
18	The Philippines: A Nation in the Making F. M. Keesing 1937	Felix Maxwell Keesing, <i>The Philippines : a Nation in the Making</i> . Shanghai : Kelly & Walsh, 1937
19	比律賓民族史 外務省調査部 昭13	外務省調査部, 『比律賓民族史』外務省調査部, 1938
20	比律賓經濟事情 高雄州商工獎勵館 昭12	高雄州商工獎勵館[編]『比律賓經濟事情』高雄州商工獎勵館, 1937
21	比律賓ダバオ邦人産業調査報告 台 總 昭4	隈川八郎『比律賓ダバオ州に於ける邦人産業調査報告』臺灣總督府官房調査課, 1929
22	比律賓の現状 昭6	渡邊薫『比律賓の現状』南洋協會臺灣支部, 1931 または臺灣總督官房調査課[編譯]『比律賓の現状』臺灣總督官房調査課, 1931
23	比律賓統計要覽 1923 台 總 大14	臺灣總督官房調査課『比律賓統計要覽』臺灣總督官房調査課, 1923

24	比島北ミンダナオ州産業調査報告 拓務省 昭6	拓務省拓務局編『比島北「ミンダナオ」州産業調査報告』拓務省拓務局, 1931
25	Indochine du nord Guides Madrolle 1939	Claudius Madrolle, <i>Indochine du Nord : Tonkin, Annam, Laos, Yunnan, Hongkong, Kouang-tcheou Wan</i> , 3. ed. Paris : Société d'éditions géographiques, maritimes et coloniales, 1939
26	Indochine du sud Guides Madrolle 1939	<i>Indochine du Sud : de Marseille a Saigon : Djibouti, Ethiopie, Ceylon, Malaisie, Cochinchine, Cambodge, Bas-Laos, Sud-Annam, Siam</i> . 2e ed. Hanoi : Imprimerie d'extrême orient librairie, 1939 (Guides Madrolle)
27	Indochina The Madrolle Guides 1935	Madrolle, <i>Indochina : Cochinchina, Cambodia, Annam, Tonkin, Yunnan, Laos, Siam</i> , Paris : Société d'éditions géographiques, 1939 ?
28	En Indochine Chauvelot 絵入り大 1931	?

注：対応すると考えられる書名は国立情報学研究所のNACSIS Webcatならびに横井香織「日本統治期の台湾におけるアジア調査」東アジア近代史11, 2008, 34-66頁によった。

ようにして購入されたものが含まれていたであろう。また、室賀が皇戦会に出したレポートだけでなく、著書『印度支那：佛印・タイ・ビルマ・マレー』<sup>27)</sup>にも、参考文献があげられていないが、表2はその一部を示していると考えてさしつかえないであろう。

なお、表2の洋書にはフランス語の文献がめだつ。河野通博の追悼文の「(室賀)先生は三高文丙の御出身だけあって、フランス語も御堪能であった。……そのすばらしい仏語力が先生を戦争の荒波の巻き添えにし、やがて再び病臥の毎日を送られることになる」(カッコ内引用者)<sup>28)</sup>という文章から、室賀のインドシナ関係の報告は主としてフランス語文献によったことがうかがえる。報告原稿のひとつである「戦争経済遂行上より見たる資源を中心とする研究―佛領印度支那」(室賀資料14-1)の表紙に、「アンドシーヌ」<sup>29)</sup>とフランス語の発音をカタカナ表記しているのも、それを示すものであろう。

ただし室賀の調査対象地域は海外であり、現地資料の収集は容易ではなかった。1940年7月頃に、タイへ映画撮影の打ち合わせにいく予定の関沢秀隆を紹介され<sup>30)</sup>、関沢が京都に来訪する機会を利用して書物や地図の購入

を依頼したようである。これに関する関沢からの書簡(室賀資料518-20, 1940年10月1日に投函)では、地図と書物をタイで購入することを依頼されたが、現地では時間と持参した資金の不足により、ごく一部しか購入できなかったとしている。また国際関係が変化して、地図の販売ができなくなっていることにもふれている。

他方、皇戦会からもこの種の資料が提供されたと想像されるが、川上健三からの1942年2月頃と推定される書簡(室賀資料530-5)<sup>31)</sup>では、室賀の「南方地図」に関する要望に対し、間野俊夫がたいへん苦心して入手して渡してくれたので別送するとしている。同じ書簡でさらに関心がひかれるのは、京都大学の地理学教室に50万分の1以上の大縮尺のセイロン・アンダマン・ニコバル・豪州北部・ビルマ北部・アラスカ・インド等の地図があれば借用したいと申し入れていることである。川上からの同様の依頼は、フィリピンの島嶼、とくにパラワン島・スル島についてもおこなわれている(1941年10月7日付け書簡, 室賀資料529-16)<sup>32)</sup>。いずれの時点でも、川上はまだ国防研究室に所属しており、参謀本部関係者との密な接触が推測されるが、その

意図が注目される。

これに関連して、当時東亜研究所資料課が作成した、国内や旧満州、中国の大学や調査機関、商社、個人が所蔵するアジア太平洋地域の地図の目録をみても<sup>33)</sup>、そのような大縮尺図はきわめて少ない。しかし筆者らの研究グループがこれまで刊行してきた外邦図目録から、この時期の陸地測量部では、これらの地域に関する外国製地図を大量に入手し、一部改変して続々と印刷していたことがあきらかである<sup>34)</sup>。こうした点を考慮すると、大縮尺の地図類は軍事秘密の対象に指定され、間野のような参謀本部付の軍人、さらには川上のような参謀本部の外郭団体の職員でも基本的にアクセスできなかつたことを推測させる。他方、地図の借用依頼は、陸地測量部に不足する図を探索するものであった可能性もある。

つぎに、作成された報告の提出について検討したい。室賀資料に含まれる報告類の下書きには、その清書と考えられるものが皇戦会に提出された日付を記入する場合が多い。複写機が発達していない当時は、便宜的にそのような方法をとらざるを得なかつたと考えられる。こうした報告は、すでにふれたように皇戦会からの依頼に応じておこなわれる場合もあったが、自主的におこなわれた場合も少なくなかつたと思われる。

これに関連してふれておかねばならないのは、提出された報告の内容が、陸軍の幹部に対し、高嶋や川上によって紹介されたという点である。1940年1月30日付けの川上健三からの書簡(室賀資料529-5)は、この点についてつぎのように述べている。

さきにご送附頂ました印度支那半島侵略史は高嶋大佐がご覧になり非常によろこばれました。そしてわざわざ私を招かれ室賀氏によろしく伝える様に、殊に健康に注意され御邦家の為に盡して頂く様にとの事でありました。そして本日は總長

宮殿下(閑院宮載仁親王)、竹田宮殿下(恒徳王、参謀本部員)、参謀次長(沢田茂)、總務部長(神田正種)はじめ部内首脳部の前にて、貴論文を中心に高嶋大佐は講演せられました。/その席上に於ても、本日の研究は皇戦会の一翼たる総合地理研究会の室賀氏によってなされたものなることを特に申添えられました。高嶋大佐は貴論文を見られて以来特に京都に期待せられるところ多くなつた様に見受けられます。(カッコ内引用者)<sup>35)</sup>

ここで発表されたものに対応する原稿は、室賀資料(13-1)の「印度支那に於る英佛の侵略」と考えられ、これは「通称『吉田の会』による地政学関連資料」に掲載された「印度支那半島に於る英佛の侵略とその政策」<sup>36)</sup>とほぼ同文である。これを参謀総長ら参謀本部の幹部の前で高嶋辰彦が紹介したわけである。フランス領インドシナを通過する、いわゆる「援蔣ルート」遮断のため、フランスと交渉中で、ハイフォンから昆明に通じる雲南鉄道の爆撃までおこなわれたこの時期に(1939年12月30日に開始)<sup>37)</sup>、イギリスとフランスの侵略と植民地支配の問題点を指摘するこの発表は、日本の同地域への進駐を正当化するような議論として歓迎されたと考えられる。

このような発表は2月17日にもおこなわれた。2月20日付けの川上健三の書簡(室賀資料529-6)は、つぎのように述べている。

タイ国に関する報告は予定より遅れ去る十七日(土)に致しました。参謀次長、總務部長、第二部長、その他有力なる課長等参集されその席上で報告させて頂きました。久し振りの話しであり、内容を非常に圧縮してあるので、私としてはどうも思ふ様に出来なかつたのですが、高嶋大佐や国防研究室の諸君はおせじかも知れませんがよかつたとほめて呉れました。もしこれが些かなりとも総合地理研

研究会の存在を参謀本部首脳者に認識せしめるに役立ったとしたならば幸ひこの上ありません。

ここで発表されたのは、「戦争経済遂行上より観たる資源を中心とする研究—タイ國」(室賀資料17-4)と考えられ、川上自身が紹介したことになる。川上はこれについて、「……今回のタイに関する報告をせよと云はれますと室賀さんの書かれましたものをあたかも自らが書いた如くにして報告せねばならず私と致しましては総合地理研究会の研究といふ風にして申して居りますものゝ実は甚だ心苦しい次第であります」と述べ、総合地理研究会のメンバーの見解が、間接的な形でしか表明できないことに対する不満を表明している。

ところで、「戦争経済遂行上より観たる資源を中心とする研究—タイ國」は順序のやや乱れた長文の下書き原稿で、今後詳細な検討が必要であるが、冒頭にみられる導入部の末尾には、その資源を日本が確保しつつ、タイの開発を進めるにはどのような理念と方策が必要かという関心のもとに、その産業や列強との関係にふれ、地政学的位置を論じたいとしている。「援蔣ルート」の遮断という、日中戦争の展開にとって現実的な課題から急速に展開することになったインドシナ半島への関心に応えるものとしてうけとられたと考えられる。

以上からすると、このころの総合地理研究会の役割は今日でいえばシンクタンクのようなものであったと推測される。参謀本部だけでは準備できない、軍事情報以外の歴史認識や統治理念にむすびつくレポートを提供していたわけである。その場合、総合地理研究会のメンバーとの関係は、皇戦会という高嶋辰彦が中心になって組織する外郭団体を通じた間接的なものであり、その活動に必要な資金も民間から提供されたものであった。さらにここで留意しておかねばならないのは、この

総合地理研究会の活動は、他方で「学戦」の一環として、理念的には総力戦の一端につながると思われていたことである。提出されたレポートの参謀本部幹部への紹介は、その点からすれば、総合地理研究会のメンバーにとっては、この理念を実現するものとして位置づけられていたことになろう。

ただしこうした総合地理研究会と参謀本部との間接的な関係は、あくまで皇戦会を指導する高嶋の個人的活動によるところが大きく、その転勤によって維持できなくなっていく。つぎにこの問題に焦点をあてたい。

#### IV. 高嶋辰彦の左遷と皇戦会

上記のように、高嶋辰彦は1940年12月に台湾歩兵第一連隊長として前年に日本軍が占領した海南島に赴任した。間野によれば、高嶋は「第一線で日本総力戦の理念を実践するのだと勇躍して出征」したというが、その後ある青年将校のおこした事件に関連して間野自身が陸軍軍事課で取り調べられるにおよび、高嶋の転勤が左遷的な人事であったことを察知したという<sup>38)</sup>。国防研究室はしばらくそのままのこされ、軍の将校養成学校の中心科目としての「皇国学」の要項をつくったりしたというが<sup>39)</sup>、1942年3月には解散されることになった。これにあわせて間野と川上は総力戦研究所に移ることとなったが<sup>40)</sup>、他方で翌4月には、あきらかに閑職と考えられる陸軍公主嶺学校教官に高嶋が転勤したことは、さらに打撃になったと考えられる(表1)。

間野や川上の皇戦会における活動はその後も継続し、また高嶋も1941年10月のほか、1942年10月にも東京に来訪したようであるが<sup>41)</sup>、この頃になると川上も皇戦会の活動の低下について室賀に伝えざるをえなくなってくる。1942年10月27日付けの川上の書簡(室賀資料529-3)には、総合地理研究会側の地図の刊行に関する資金援助の依頼に対して、つぎのように書いている。

……地図製作の事業は、勿論たいへん結構なことは申す迄もなく、またその必要性を我々としても痛切に感じて居りますが、之を皇戦会干係〔原文のまま〕の事業とする事については間野中佐殿ともご相談致しましたが、やゝ研究の餘地がある様に考へます。その一つとしては皇戦会はその財産が次第に心細くなって来て今や縮少せねばならぬ状態になって居ります。勿論これを解散するつもりならば一つ大きな仕事も出来ませうが、高嶋大佐が帰って来られる迄その留守をまもって行くとするれば、細々と続けて行かねばなりません（高嶋大佐も十二月に帰って来られるのは一寸まだ無理の様です）それで今相当費用を出す事は困難ではないかと考へます。／第二としては軍干係〔原文のまま〕の支援が地図の製作に当り、必要な事はお説の通りと考へますが、軍の内部を見て承知した事です直接その責任者でないと仲々一口に軍といふても何も出来ません。ことに間野中佐殿は現在文官の身分にありますので何か軍方面にたのみに行くのでも全くの知人干係〔原文のまま〕をたよって行くより方法がありません。／皇戦会なるものが軍干係〔原文のまま〕としてどれだけ力を有してゐるか甚だ疑問に思います。寧ろ高嶋大佐が中央部に帰れない事と聯関してその主張は容れられぬ面が強い様に思はれます。……（〔 〕内引用者）

皇戦会の資金力の低下だけでなく、間野の総力戦研究所への転勤による軍内部への影響力の低下、さらには高嶋の左遷にともなう皇戦会への反発と、多くの困難に直面していたわけである。皇戦会から室賀への資金提供は、1942年9月までは確認できるが、すでにそれがいつまで続くかという状態になっていたと考えられる。

くわえてここで注目されるのは、軍内部で

の皇戦会の影響力について、総合地理研究会側がかならずしも実情を理解していなかったと考えられる点である。皇戦会というよりも高嶋の個人的影響力に依存してきたこと、さらに軍は巨大組織であり、何かを依頼する場合もその直接の責任者を説得する必要がある、間野の転勤もくわわって、それには知人関係を頼らねばならないことにふれているのは、まさにそれを示している。またこうした皇戦会の影響力に関する理解についてもうひとつ重要なのは、総合地理研究会のメンバーがそれを過大にみる傾向がつかつたという点である。地図刊行のための資金援助の依頼は、そうした皇戦会に対する見方から発生したものと考えられ、川上は実情をくわしく説明せねばならなかったわけである。そうした見方からすれば、京都に来訪する高嶋や間野は、とくに高嶋が参謀本部員であった時期には、それを代表するような軍人として迎えられていたと推定される。

1942年秋にこのような状態になっていた皇戦会の活動が、その後いつまでつづいたかについては、さらに検討する必要があるが、間野の第一線の部隊への転勤（1944年8月）は、それが決定的に変化するきっかけになったと考えられる<sup>42)</sup>。また、室賀資料の書簡類のなかに、昭和通商からのものがあらわれるのがこの時期にほぼ重なるのは、偶然ではないとみてよいであろう<sup>43)</sup>。すでに野間三郎によって1941年5月に昭和通商との接触が開始されていたが<sup>44)</sup>、1942年後半になるとその出版関係の書簡がめだつようになる。昭和通商は1939年4月に設立された国策会社で、その事業内容についてはなお不明な点が少なくないが<sup>45)</sup>、これらの書簡は総合地理研究会からの新しい援助者のもつめに応じるものである可能性が大きい。

## V. 柴田論文の批判的検討

以上室賀資料に含まれるいくつかの書簡や

資料の検討結果を示した。総合地理研究会と皇戦会の関係を示す重要資料として、すでに刊行されている「通称『吉田の会』による地政学関連史料」に関連するものも含み、この方面の研究には不可欠なものであることが明確になった。ただし、両者の関係を示す資料は1942年までにかぎられており、以後1945年8月の日本の降伏までの総合地理研究会の活動を追跡するには、他の資料を探索する必要があることになる。以下では、室賀資料のこうした限界をふまえ、まずえられた知見の要点を示し、その上で柴田陽一の論文「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割—総合地理研究会と陸軍参謀本部—」を検討したい。

京都大学地理学教室を中心とする総合地理研究会と軍との関係を仲介した皇戦会は、高嶋辰彦の活動によるところが大きく、それが総合地理研究会に提供した「研究費」も高嶋が関西財界から調達したものであった。久武哲也は、2005年の論考『『兵要地理調査研究会』について』の執筆時点では、こうした関係がわからず、村上次男のインタビュー記録などによって軍からの資金の提供を想定したが、上記のように、皇戦会を通じては、1942年までそのような事実は確認できなかった。

他方、総合地理研究会の報告が参謀本部の幹部に紹介されることがあったが、それは高嶋など皇戦会側のスタッフによるもので、総合地理研究会のメンバーと参謀本部の幹部との直接の交渉関係はなかったと考えられる。こうした間接的ともいえる参謀本部との関係は、それからの資金の提供がなかったこととよく符合している。皇戦会の活動は、参謀本部と密接な関係をもっていたとはいえ、基本的にその外部での活動であったことになる。

総合地理研究会の調査研究活動に、大縮尺の地図のような資料がほとんど提供されなかったのも、そのような皇戦会の性格からすれば当然であり、室賀が提出した報告も、表

2にみられるような、民間で入手できるような情報に依拠しており、軍の内部にしかない秘密情報が提供されることも基本的になかったと推定される。室賀の報告が、それぞれの地域の歴史的背景と巨視的な立地の解説を中心としているのも、その依拠した資料の限界を考慮すれば、よく理解できるといえよう。また現地経験のない状態で作成されているので、これらの報告では、表2にあらわれるような欧米人の著作に依存するところも大きかったと思われる。

さて、このような総合地理研究会と皇戦会の関係を前提に柴田の論文をみると、多くの関連資料を示し、皇戦会を事実上高嶋辰彦の主催するものと位置づけるなど、本稿と一致する見解もみられる。しかし、その論旨や根拠を検討すると、つぎのような点が留意される。

まずその題名からして総合地理研究会の活動の軍事的意義を強調しているが、すでにみたように、皇戦会との関係からみた総合地理研究会の活動は、軍事的なものというより、地誌的な報告を作成するところにあり、各地域の歴史的経緯や巨視的な立地を記述するものであった。またこれらは地誌的記述ではあるが、軍隊の行動の指針となるような兵要地誌といわれるものとは大きくちがうこともつけくわえておかねばならない。もちろん、1942年以降に皇戦会との関係が変化し、柴田の言うような軍事的な意義の大きなものになった可能性があるが、たとえば「皇戦会を通して参謀本部から入手した軍事機密に係わる大縮尺の地形図類も地誌作成に使用されたと目される」<sup>46)</sup>という点については、十分な根拠が示されているとは思えない。これに付された注119)では、総合地理研究会のメンバーであった村上次男のインタビュー記録(未刊)<sup>47)</sup>10頁の、米軍の九州上陸地点を特定しようとした仕事を示している。しかし、これはあとでみるようにあきらかに兵要地理

調査研究会に関連したものであり、時期も1945年に限定される。またこの際に地形図がもたらされたとしても、皇戦会を通じたものとは考えられない。

つぎに留意されるのは、上記にかぎらず、村上次男の回想とインタビュー記録に大きく依存している点である。従来の京都大学を中心とする地政学グループの研究が、村上次男の回想とインタビュー記録に大きく依存していることは、柴田自身が指摘するところであるが、とくに総合地理研究会のこの方面での活動について、その傾向が強い。村上の回想やインタビュー記録の貴重さに疑問の余地はないが、くわしく検討してみると、高齢になってからの回想という点を考慮しても、彼が皇戦会の役割や組織だけでなく、その資金源についても十分な知識をもっていなかったことが察知できる<sup>48)</sup>。また村上が語っている仕事についても、軍側の依頼者や関係者を明示していない。その背景には、村上が総合地理研究会に参加したのが1942年とおそく、しかも組織の末端に位置して、地政学グループの対外活動についてはタッチできなかったという事情が考えられる。また村上のインタビュー記録のうち未刊のものについては、誘導的な質問もあり、とくに注意すべきと思われる<sup>49)</sup>。

さらに指摘できるのは、柴田は資料の記載内容のクロノジカルな整理が不十分で、あきらかにかぎられた時期の活動の特色を他の時期の活動にまで拡大して解釈していることである。この点は、柴田の利用した資料に即して、総合地理研究会のメンバーの調査活動<sup>50)</sup>をみるといっそうよく理解できる。

表3は、柴田のあげている軍事的な意義の強い活動であるが、関係する軍の機関が明確なのは1945年の兵要地理調査研究会の場合のみである。これについて村上の担当した仕事は、九州のどこに連合軍が上陸するかを考えるとというものであったことに疑問の余地はな

い。関連して村上は、「資料は全部参謀本部から提供される」と述べ、そのなかには、米軍の戦車の性能が示されたものもあったという<sup>51)</sup>。この資料は、その内容からして、東京でやはり兵要地理調査研究会に参加した佐藤久東大名誉教授（当時大学院生）が接した『兵要地理調査参考諸元表（其の一）』<sup>52)</sup>と同じものと考えてよいであろう。このときには、未刊のインタビュー記録にみえるように、地形図も支給された可能性が高い<sup>53)</sup>。

これに対して1943年の武漢地方から四川地方への「戦略図」作成の場合は、兵要地誌図<sup>54)</sup>のための作業と思われるが、支給された資料で判明するものは航空用の多色刷りの地図<sup>55)</sup>だけである。第二次世界大戦中の中国大陸の航空図については検討が必要であるが、お茶の水女子大学地理学教室が所蔵するものをみると、一部の都市に関するものを除き大半が色刷りで100万分の1以下の小縮尺のものである<sup>56)</sup>。この点からすれば地形図のような大縮尺図は支給されなかったと考えてよいであろう。さらに依頼者は不明であるが、1942年のニューギニアに関する検討の場合も同様である。ニューギニア関係の図がよくそろっていると考えられるお茶の水女子大学地理学教室所蔵の地図では、大部分が10万分の1から50万分の1の縮尺で、5万分の1のものはごく少数をしめるにすぎない<sup>57)</sup>。また製版時期も1943年を中心である<sup>58)</sup>。1942年段階では、ニューギニアについては、そもそも支給すべき地図が充分になかった可能性が大きい。

このようにみえてくると、「村上は、参謀本部から調査の依頼を小牧（実繁）が受け、ほかのメンバーにより具体化するということたちをとっていたという。地図類などの物質的なもののほかに、資金や情報まで必要なものはすべて軍から支給されていた」<sup>59)</sup>という柴田の指摘がなんとか当てはまるのは、1945年の兵要地理調査研究会の場合のみということになる。しかしこの場合でも、日本側の兵力配

表3 柴田論文が言及する総合地理研究会のメンバーの仕事が軍の作戦計画に関与した例

時期	主体と経過	軍の機関	提供された資料	根拠資料
1938	米倉二郎の論文を安慶作戦・武漢作戦に参考にした	軍部	—	米倉二郎『東亜地政学序説』生活社, 1941, 自序1頁／岡田俊裕「十五年戦争期の米倉二郎」地理科学53, 1998, 81, 91頁。
1939～40	室賀「印度支那半島に於る英仏の侵略とその政策」／同「シンガポールの軍事地理」によりシンガポールの弱点を指摘	—	—	村上次男「日本地政学の末路」空間・社会・地理思想4, 1999, 51頁。
1942	「ニューギニアをいかにして制圧するか」の考察	—	—	村上次男「日本地政学の末路」空間・社会・地理思想4, 1999, 52頁／村上次男「村上次男先生に聞く」(正井泰夫・竹内啓一『続・地理学を学ぶ』古今書院, 1999), 60-61頁。
1943	武漢地方から四川盆地への戦略図	陸軍	航空機のための大きな多色刷りの地図	村上次男「日本地政学の末路」空間・社会・地理思想4, 1999, 52頁。
1945	兵要地理調査研究会の調査「米英「ソ」ノ東亜政策ノ究明」「帝国本土ニ於ケル要域観察判断」	参謀本部	—	渡辺正氏所蔵資料編集委員会編『終戦前後の参謀本部と陸地測量部』大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2005, 71頁。

注：柴田は村上次男の回想については、『回想は続く』（私家版）、1993によっているが、ここではこの6章と7章をリプリントした「日本地政学の末路」空間・社会・地理思想4, 1999, 50-56頁をもちいた。なお、「村上次男先生に聞く」62頁で言及される米軍の戦車の性能を示した資料は、1945年の兵要地理調査研究会の調査に関連して配布された『兵要地理調査参考諸元表（其の一）』と考えられる（注52を参照）。

置を示す資料は与えられなかったという<sup>60)</sup>。こうした点から、「皇戦会を通して参謀本部から入手した軍事機密に係わる大縮尺の地形図類も地誌作成に使用されたと目される」というすでにみた柴田の指摘は、1945年の兵要地理調査研究会のケースを、そのクロノロジカルな順序やコンテクストを無視して、皇戦会に関連した活動までにも、拡大してしまっていると判断せざるをえない。

表3では、室賀の報告「シンガポールの軍事地理」に関連した村上の指摘も注目される。シンガポールの軍事的弱点は、海側よりもマレー半島側にあるという室賀の主張が、

1941年12月以降のマレー作戦に意義をもったとするが、これが実際に軍のどのレベルで、あるいはどの組織で参考にされたかについてもふれられていない。マレー半島中央部への上陸からはじまる「マレー進攻作戦」で、シンガポールがジョホール水道側から攻撃されたこと<sup>61)</sup>と室賀の指摘との一致について、総合地理研究会のなかでこのように語られていたということは確かであろうが、それが村上の指摘通りかどうかについては、さらなる検討が必要である。この場合、すでにみたような、総合地理研究会における村上の立場も考慮すべきであろう。

このような点で、柴田の主張する「戦略研究における地理学者の役割」については、明確な根拠を欠くものが多いことはあきらかである。これにくわえて、京都大学を中心とする地政学グループが軍に対する協力としてめざしていたものが、現地情報を中心とする兵要地誌的なものとは、かなりのちがひがあることに留意しておくべきと思われる。米倉二郎は、表3にも示した書物の「支那軍事地理概観」の冒頭で、つぎのように述べている<sup>62)</sup>。

蔣中正(蒋介石)の抗日政權は支那中原より驅逐されながらも尚邊陲に餘喘を保ち執拗なる抵抗を止むるに至らない。之が撃滅は東亞新秩序の前提條件である。さて過去四ヶ年に亙る聖戰の經過を觀るに古來支那中原に展開された攻城野戰とその揆を一にするものが尠くない。蓋し、時移れども山河の形態は昔に異ならず、戰鬪が天の時、地の利に支配さるゝ事は今日と雖も左程變化しないからである。勿論航空機その他の新武器の利用による戰術の進化により大に相違する部面も現れて來てゐるが、なほ戰爭の發展經路を根本的に變更するには至らない。かくて我々は支那古來の戰史を地理學的に研究する事により、皇戰の前途に多くの示唆を得る事ができると信ずる。(カッコ内引用者)

このような軍事地理觀の当否は別にしても、三国時代以降の中国の文献からえられる戰史が、当時もまだ意義をもつと強く主張されていることに多少の驚きを感じないわけにはいかない。こうした観点からの戰史研究も柴田のいう「戦略研究」にふくまれるとすれば、それは京都大学を中心とする地政学グループに対する大きな誤解につながりかねない。

## VI. むすびにかえて

以上、室賀資料と皇戰会の概要の紹介からはじめて、総合地理研究会と皇戰会との関係

について検討し、さらに柴田陽一の論文を検討した。柴田も主張するように、総合地理研究会、皇戰会、いずれについても基本資料が不足しており、その性格だけでなく、クロノロジカルな点でも欠落する部分が多い。これらをのりこえつつ、より鮮明な地政学グループ像をえるには、京都大学・大学文書館でさらに整備されつつある資料目録を土台として、室賀資料の全容を把握し、その特色を検討するという基礎作業が不可欠である。

またこの作業にあたって、やはり総合地理研究会のメンバーであった浅井辰郎元お茶の水女子大学教授(1914-2006)が、村上次男の回想を根拠とする、地政学グループの軍の戦略への関与といった見方について、初期の研究会の理念から大きくちがっているというコメントを残していることに留意しておく必要がある。もちろん、浅井が満州の建国大学に赴任して、総合地理研究会の活動からはなれたのは1940年春と早いことにも留意する必要があるが、『『アジア地域の新秩序に立つて立案し、復興するための広義の国土計画』つまり最新の地誌作成に向かって、皇戰会のメンバーは懸命に努力したのです』<sup>63)</sup>というコメントが示す理念を前提とすると、のちに軍から必要な資料や資金をえて、さかんに「戦略研究」を推進するようになるという変化は想像しにくい。もしそうした変化があったとすれば、総合地理研究会や皇戰会の組織や理念にもそうとう大きな変化が起こったことを想定せざるをえなくなるわけである。

このような見方からすれば、皇戰会や総合地理研究会の基本理念は、むしろイデオロギー的なところにあり、その著作を通じた活動におもな目的があったと考えられる。柴田の作成した小牧実繁の著作目録<sup>64)</sup>とともに、室賀資料を通じてあきらかになりつつある皇戰会と総合地理研究会、さらにその参謀本部との関係もそれを示唆しているように思われる。

ともあれ、室賀資料はこうした点からのアプローチに対しても大きな可能性を秘めており、本格的な資料集の刊行を急ぎたい。

(大阪大学文学研究科, 甲南大学文学部)

#### 〔付記〕

本稿は本来ならば故久武哲也をファーストオーサーにすべきところではあるが、責任の所在を明確にするために小林・鳴海の共著とした。室賀資料の閲覧に便宜をはかっていただいた、京都大学の松田清先生・西山伸先生に感謝したい。また資料の撮影や目録作成、ワープロ入力については、大阪大学大学院の波江彰彦君、三木和美さん、石橋諭君、岡本有希子さんのお世話になった。記して謝意を表したい。なお、本研究には国土地理協会から外邦図研究グループに支給された助成金(平成18, 19年度)ならびに平成19年度科学研究費基盤研究(A)「アジア太平洋地域の環境モニタリングにむけた地図・空中写真・気象観測資料の集成」(代表者:小林茂)を使用した。

#### 〔注〕

- 1) 外邦図研究グループ編『外邦図研究ニューズレター』1~5, 大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2003~2008。
- 2) 渡辺正氏所蔵資料集編集委員会編『終戦前後の参謀本部と陸地測量部』, 大阪大学文学研究科人文地理学教室, 2005。
- 3) 久武哲也『『兵要地理調査研究会』について』前掲2) 5-19頁。
- 4) 松田清「室賀信夫氏個人資料の寄贈」, 京都大学・大学文書館だより8, 2005, 5-6頁。
- 5) 久武哲也・鳴海邦匡・石橋諭・小林茂「総合地理研究会と皇戦会—初期地政学グループの活動—」, 2007年人文地理学会大会研究発表要旨, 2007, 58-59頁。この発表に用いたパワーポイントのスライドは、外邦図研究ニューズレター5, 2008, 98-102頁(前掲1)に上記要旨とともに掲載している。なお故久武哲也(2007年7月27日逝去)を、この第一発表者としたのは、その生前にこの発表について打ち合わせており、遺志とし

てこれをおこなうことになったからである。2007年1月頃、病床にあった久武に、室賀氏の個人資料に関する松田清京大人間・環境学研究科教授の紹介(前掲4)を、小林が見せたところ、つよくその閲覧をのぞんだ。その関心が前掲3だけでなく、久武哲也「ハワイは小さな満州国—日本地政学の系譜—」, 現代思想27-13, 1999, 196-204頁, 同28-1, 2000, 60-82頁によることはいうまでもない。この要望をうけて、鳴海が松田教授および西山伸京大大学文書館准教授の許可をえて写真撮影し、見せたところ、今まで知られていなかった重要な事実が判明するとともに、2005年に自身が発表した論考(前掲3)に示した、総合地理研究会と軍との関係に関する記述について訂正すべき点が見つかり、これを早急におこないたい旨筆者らに申し出るにいった。このため、できるだけ早い機会に学会発表を行うこととしたが、発表の趣旨や大筋については打ち合わせることができたものの、細部をつめるまえに逝去することになった。

- 6) 柴田陽一「アジア・太平洋戦争期の戦略研究における地理学者の役割—総合地理研究会と陸軍参謀本部—」, 歴史地理学49-5, 2007, 1-31頁。
- 7) 生前の久武は、総合地理研究会に関するこれらの資料のうち主要なものについて、資料集として刊行することをつよくのぞんでいた。この思いは筆者らも同様であり、松田教授、西山准教授(前掲5参照)にくわえ、兵要地理調査研究会の関連資料の調査・刊行にあたった田中宏巳元防衛大学校教授(軍事史学)、源昌久淑徳大学教授(地理学史)の協力もえて、その準備に着手している。
- 8) 水内俊雄(解題)「通称『吉田の会』による地政学関連史料」, 空間・社会・地理思想6, 2001, 59-112頁。
- 9) 川上健三の生年は川上健三『竹島の歴史地理学的研究』, 古今書院, 1966の奥付著者紹介に、没年は地理学評論69-1, 1996, 57頁の「会員消息」による。

- 10) 「印度支那に於る英佛の侵略」(室賀資料13-1)。冒頭に「本稿は昭和十二年十二月皇戦会宛第二回報告として起草せられたるもの也(第一回は資源研究)」と記す。この報告だけ時期がとびぬけてはやく、しかも後述するような皇戦会設立以前となるので、室賀の誤記の可能性がたかい。第1回報告と考えられる「戦争経済遂行上より見たる資源を中心とする研究—英領馬來—」(室賀資料12)などの時期は1939年9月となっている。なお、室賀資料の番号は、これを整理した松田教授の目録をもとにした仮番号であることをことわっておきたい。
- 11) 「総合地理研究会趣旨」(1940年3月23日、室賀資料511)4頁の抹消部分には、「茲に我ら昭和十四年三月皇戦会の一翼として総合地理研究会を結成し……」とある。
- 12) 海野一隆「室賀信夫先生の訃」、歴史地理学117, 1982, 39-40頁。なお室賀は京都大学在学中より結核におかされていた。「年譜」(室賀信夫『日本人漂流物語』, 新学社教友館, 1969), 232-233頁。
- 13) 藤田清「皇戦会と高嶋さん」(森晴治編『雪松・高嶋辰彦さんの思い出』, 森晴治(福岡市)1981), 36-42頁。皇戦会の理事長は陸軍中將の中岡彌高(1882-1975)であった。また藤田によれば、国防研究室は「当時の中心課題であった国家総力戦について少壮の軍人や学者を研究員として研究しており、軍の諸学校はもとより、できれば一般の大学などでも論議できる程度の教科書をつくりたいというような話であった」。さらに「皇戦会は国防研究室の外郭団体なのであり、皇戦会と国防研究室の関係は二にして一とでもいふべきものであった」という文章も当時の実情を示していると考えられる。
- 14) 野島芳明『昭和の天才仲小路彰』展転社, 2006。
- 15) 前掲6)5頁。
- 16) 間野俊夫「高嶋さんと総力戦」(森晴治編『雪松・高嶋辰彦さんの思い出』, 森晴治(福岡市), 1981), 70-75頁。この回想によれば、間野は1937年12月に参謀本部付となり、第二課第四班(通称「戦争指導班」)に配属されて、班長高嶋の指揮下にはいったという。
- 17) 高嶋辰彦『皇戦』, 戦争文化研究所(清水宣雄), 1938, 1-2頁。
- 18) 前掲16)。
- 19) 前掲17)。
- 20) 前掲16)。
- 21) 前掲3)。
- 22) 室賀信夫「本邦に於る官撰地誌編纂の概要」前掲8)64-66頁。
- 23) 皇戦会より室賀信夫宛1940年1月12日付け書簡(室賀資料530-9)。この書簡では、「皇戦地誌とは如何なるものとなすべきや」について意見を月末までに提出することをもとめている。
- 24) 米倉二郎「皇戦地理學素描」前掲8)83-89頁。
- 25) 国防研究室における川上のステータスについては、今後検討すべきと思われるが、藤田清とともに参謀本部嘱託であったと思われる。①藤田清, 前掲13)。(②川上より1942年2月4日付け室賀宛書簡(室賀資料530-4)。また、1942年3月の国防研究室の解散以後は、総力戦研究所に嘱託としてうつっている。
- 26) 村上次男「日本地政学の末路」, 空間・社会・地理思想4, 1999, 50-56頁。
- 27) 室賀信夫『印度支那: 佛印・タイ・ビルマ・マレー』, 白揚社, 1941。
- 28) 河野通博「室賀先生を偲ぶ」(日本地図資料協会編『室賀信夫先生追悼文集』, 日本地図資料協会, 1988), 25-27頁。
- 29) この資料をいれた「人類学雑誌」の封筒には、1939年9月と時期を示している。
- 30) 1940年7月19日付けと思われる川上健三からの書簡(室賀資料530-13)。
- 31) 1942年3月の国防研究所閉鎖の予定にくわえ、そのごは総力戦研究所に職をえるつもりであることに言及。
- 32) あわせて地方事情を書いた資料も要請している。
- 33) ①東亜研究所資料課『南方地域地圖目録』, 東亜研究所, 1942。②東亜研究所資料課

- 『ソヴェート聯邦地圖目録』, 東亜研究所, 1943。
- 34) ①上田元・村山良之・宮澤仁編『東北大学所蔵 外邦図目録』, 東北大学理学研究科地理学教室, 2003。②石原潤・山村亜希編『京都大学総合博物館収蔵 外邦図目録』, 京都大学総合博物館・京都大学大学院文学研究科地理学教室, 2005。③宮澤仁・高槻幸枝・大浦瑞代・内田忠賢編『お茶の水女子大学所蔵 外邦図目録』, お茶の水女子大学文教育学部地理学教室, 2007。
- 35) カッコ内の氏名等については, 秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』, 東京大学出版会, 1991を参照した。
- 36) 前掲8) 67-73頁。
- 37) 長岡新次郎「南方施策の外交的展開(一九三七年~一九四一年)」(日本国際政治学会太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道, 6 南方進出(新装版)』, 朝日新聞社, 1987), 1-141頁。
- 38) 前掲16)。
- 39) 前掲13)。
- 40) 1942年3月4日付けの川上健三からの書簡(室賀資料530-6)。
- 41) ①1941年10月28日付けの川上健三の書簡(室賀資料530-18)。②1942年10月7日付けの間野俊夫の書簡(室賀資料592-10)。
- 42) 前掲16)。間野は高嶋が台湾歩兵第一連隊に転出してからも, 「残された部外の事業に引き続き関与することによって, 十九年八月私が第一線部隊長として東京を去る時まで, なお直接的な繋りをもちました」と書いている。
- 43) 室賀資料593-3(1942年7月4日)など。
- 44) 1941年5月24日付けの野間三郎からの書簡(室賀資料517-17)
- 45) 柴田善雅「陸軍軍命商社の活動: 昭和通商株式会社覚書」, 中国研究月報58-5, 2004, 1-19頁。山本常雄『阿片と大砲: 陸軍昭和通商の七年』, PMC出版, 1985。
- 46) 前掲6) 13頁。
- 47) 「村上次男先生インタビュー」(1998年11月26日, 甲南大学で)と題する全24頁の記録。久武によれば, この参加者は久武のほ

か水内俊雄・高木彰彦・大城直樹, さらに大学院生のSabineという。また, 柴田が注目したと考えられる部分を抜き書きすると, つぎようになる(カッコ内引用者)。

(質問) 地形図なんかは大学の地形図5万分の1とか。

(応答) いや, というより, 仕事頼みに来た軍が全部地図類は持ってきてくれた。

(質問) どのあたりの範囲が先生たちの仕事, 具体的に作戦とか。

(応答) いいや, こういうことを調べてくれ, とかね。一番最後に受けたのが九州のどこへ米軍が上陸するかということやった。みなさんやったらどこ判断する? 宮崎平野とかね, 米軍の戦車の性能が全部, 表がついてきて, 水田地帯をね, 動ける, 動くのはどうかとかみんな,

(質問) 米軍の戦車のモデルとかは軍が持ってくるのですか。

(応答) 持ってるんじゃないしになんか, 手に入れた性能表やろうね。……

48) たとえば竹内啓一と久武のインタビューに対し, 皇戦会について, 「これは大将・中將・小將(原文のまま)の将官クラスのOB会があって, 皆師団長経験者みたいな人が入った。それがお金を工面してくれた」(カッコ内引用者)と述べている。「村上次男先生に聞く」(正井泰夫・竹内啓一『続・地理学を学ぶ』, 古今書院, 1999), 60頁。

49) このインタビュー記録は村上の校閲をうけていないと思われる。

50) 前掲6) 15頁左段。

51) 上記48) 62頁。前掲47) のインタビューの応答も参照。

52) 佐藤久「地図と空中写真, 見聞談: 敗戦時とその後(続)」, 外邦図研究ニューズレター4, 2006, 59-60頁。67頁の注46)も参照。

53) 連合軍の上陸作戦を考えるという点からすれば, 清水の紹介する「陸海編合図」(海岸付近の水深を記入)あるいは通称マルタ図の可能性も考えられる。清水靖夫「第二次大戦前後の日本の地図事情」, 地図45-3, 2007, 23-27頁。

- 54) 兵要地誌図については、つぎの報告を参照。①小林茂『『兵要地誌図』(大阪大学文学研究科人文地理学教室所蔵) 目録, 外邦図研究ニュースレター1, 2003, 43-46頁。  
②宮澤仁・高槻幸枝・大浦瑞代・田宮兵衛・水野勲「お茶の水女子大学所蔵外邦図コレクションの全体像」, お茶の水地理47, 2007, 7-12頁。
- 55) 上記48), 62頁では、「中国の航空撮影した色刷りの地図」とされているが、これはインタビュー記録であり、前掲26) 52頁の記述(表3)が正しいと考えられる。
- 56) 前掲34) ③205-208頁。
- 57) 前掲54) ②4, 7-8頁。
- 58) 前掲34) ③190-194頁。
- 59) 前掲6) 13頁。
- 60) 前掲48) 62頁。
- 61) 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 マレー侵攻作戦』, 朝雲新聞社, 1966。
- 62) 米倉二郎『東亜地政学序説』, 生活社, 1941, 88頁。なお米倉は、この文章をふくむ「卑見」を軍関係機関と思われるところで「開陳」したという(自序1頁)。
- 63) 浅井から小林・久武・山野正彦・水内俊雄宛書簡(2002年4月5日)。
- 64) 柴田陽一「小牧実繁の著作目録と著述活動の傾向」, 歴史地理学47-2, 2005, 42-63頁。

## The Relation between a Geopolitical School and the Military in Japan, 1939-1942: A Critical View on the Role of Geographers

KOBAYASHI Shigeru and NARUMI Kunitada

From the end of the 1930s up to 1945, a group of geographers was active in preparing the regional geography of the world, conforming to the expansionistic policy of the Japanese military. They formed a society called *Sogo-chiri-kenkyukai* (Society for the Research of Comprehensive Geography) with Saneshige Komaki (1898-1990), the geography professor of Kyoto University, as the central figure of their geopolitical group and made contact with high-ranking officers of the General Staff Office in Tokyo. However their actual inter-relations have been dissembled, due to the destruction of the documents following the defeat of Japan in August, 1945 and the silence of the members during the postwar period.

The authors conducted an investigation into the records of Nobuo Muroga (1907-1982), recently deposited in the Archive of Kyoto University. Muroga occupied an important position in society, as a lecturer and subsequently associate professor of geography of Kyoto University under Komaki. The purpose of this paper is to report the results of preliminary analysis of Muroga's records, including drafts of reports and letters from 1939 to 1942.

It is remarkable that the society had only indirect relations with the General Staff Office during this period. The *Kosen-kai*, an association which was organized by the senior staff officer, Tatsuhiko Takashima, and his supporters in order to propagate their own ideas on the total war, met the research expenses of the geographers with funds collected from the business community in the Kansai area. The essence of reports of the geographers was announced to the leading members of the General Staff Office by Takashima and the functionaries of the association. It is also noteworthy that Takashima's relegation from the General Staff Office in December, 1940 reduced the financial power and influence of the *Kosen-kai*.

The geographers collected books and reports with the money provided by the *Kosen-kai* and prepared drafts of regional geography of the world, based on nationalistic and expansionistic perspectives. Some of the geographers also published geographical books of major global regions, such as Indochina. However the *Kosen-kai* seldom provided them with materials such as maps and military secrets concerning the areas they studied. Accordingly, the *Sogo-chiri-kenkyukai* was regarded as a civilian agent of ideological battle in contrast to the widespread view on this group.

**Key words:** Geopolitik, War, Military, *Sogo-chiri-kenkyukai*, *Kosenkai*